

栃木県の中期財政収支見込みについて

資料 5

1 概 要

- ・ 令和 7 (2025) 年度当初予算や国の地方財政計画等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
- ・ 令和 7 (2025) 年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
- ・ 従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

- ・ 大規模建設事業等関連経費として、公共施設等長寿命化対策経費、第三期県立高等学校再編整備費等を見込んでいます。
- ・ 職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・ 公債費、医療福祉関係経費等は、令和 7 (2025) 年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・ 県税・地方消費税収入、税交付金等は、税制改正の影響を見込んで試算しています。

○ 歳 出		(単位：億円、%)									
区 分	令 7 (2025)		令 8 (2026)		令 9 (2027)		令10 (2028)		令11 (2029)		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 投資的経費	1,358	0.5	1,344	▲1.0	1,346	0.1	1,325	▲1.6	1,351	2.0	
(1) 公共事業費・災害復旧費等	633	▲3.1	625	▲1.3	614	▲1.8	612	▲0.3	614	0.3	
(2) 大規模建設事業等関連経費	158	19.7	154	▲2.5	167	8.4	148	▲11.4	172	16.2	
(3) その他建設事業費	567	0.2	565	▲0.4	565	0.0	565	0.0	565	0.0	
2 義務的経費	5,570	3.5	5,623	1.0	5,603	▲0.4	5,659	1.0	5,646	▲0.2	
(1) 職員費	2,027	3.3	2,012	▲0.7	1,974	▲1.9	1,957	▲0.9	1,927	▲1.5	
(2) 公債費	999	1.6	1,000	0.1	1,001	0.1	1,007	0.6	1,016	0.9	
(3) 退職手当等	156	▲12.8	188	20.5	159	▲15.4	187	17.6	153	▲18.2	
(4) 医療福祉関係経費	1,265	3.7	1,295	2.4	1,331	2.8	1,360	2.2	1,393	2.4	
(5) 税交付金等	1,123	8.1	1,128	0.4	1,138	0.9	1,148	0.9	1,157	0.8	
3 その他消費的経費	2,314	▲10.8	2,147	▲7.2	2,080	▲3.1	2,021	▲2.8	1,989	▲1.6	
(1) 一般行政費	960	▲5.7	930	▲3.1	943	1.4	930	▲1.4	945	1.6	
(2) 県単貸付金等	1,354	▲14.0	1,217	▲10.1	1,137	▲6.6	1,091	▲4.0	1,044	▲4.3	
歳出合計	9,242	▲0.9	9,114	▲1.4	9,029	▲0.9	9,005	▲0.3	8,986	▲0.2	
一般財源ベース ※1 A	6,166	1.5	6,134	▲0.5	6,142	0.1	6,152	0.2	6,196	0.7	

※1 一般財源ベースは、税交付金等のうち、地方消費税清算金を控除している。

○ 歳 入（一般財源）		（単位：億円、％）									
区 分		令 7（2025）		令 8（2026）		令 9（2027）		令10（2028）		令11（2029）	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
1	県税・地方消費税収入 ※2	3,388	6.6	3,435	1.4	3,466	0.9	3,497	0.9	3,526	0.8
2	地方交付税	1,510	2.4	1,467	▲2.8	1,457	▲0.7	1,444	▲0.9	1,435	▲0.6
3	地方譲与税等	474	▲2.1	480	1.3	484	0.8	488	0.8	491	0.6
4	交安交付金、繰越金等	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0
5	県有施設整備基金	40	0.0	30	▲25.0	20	▲33.3	20	0.0	13	▲35.0
6	財政調整基金・県債管理基金	50	▲66.0	21	▲58.0	0	皆減	0	—	0	—
7	県債	592	▲8.2	591	▲0.2	601	1.7	589	▲2.0	610	3.6
	うち臨時財政対策債	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
歳入（一般財源）合計 B		6,070	1.4	6,040	▲0.5	6,044	0.1	6,054	0.2	6,091	0.6

※2 県税・地方消費税収入は、県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計。

収支差 C = B - A	▲ 96		▲ 94		▲ 98		▲ 98		▲ 105	
---------------	------	--	------	--	------	--	------	--	-------	--

財政調整的基金充当額（財源不足対応分）	96		94		98		98		105	
---------------------	----	--	----	--	----	--	----	--	-----	--

年度末財政調整的基金残高見込み ※3	509		414		346		279		211	
--------------------	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--

※3 令 8 (2026)～令11 (2029) の年度末財政調整的基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。

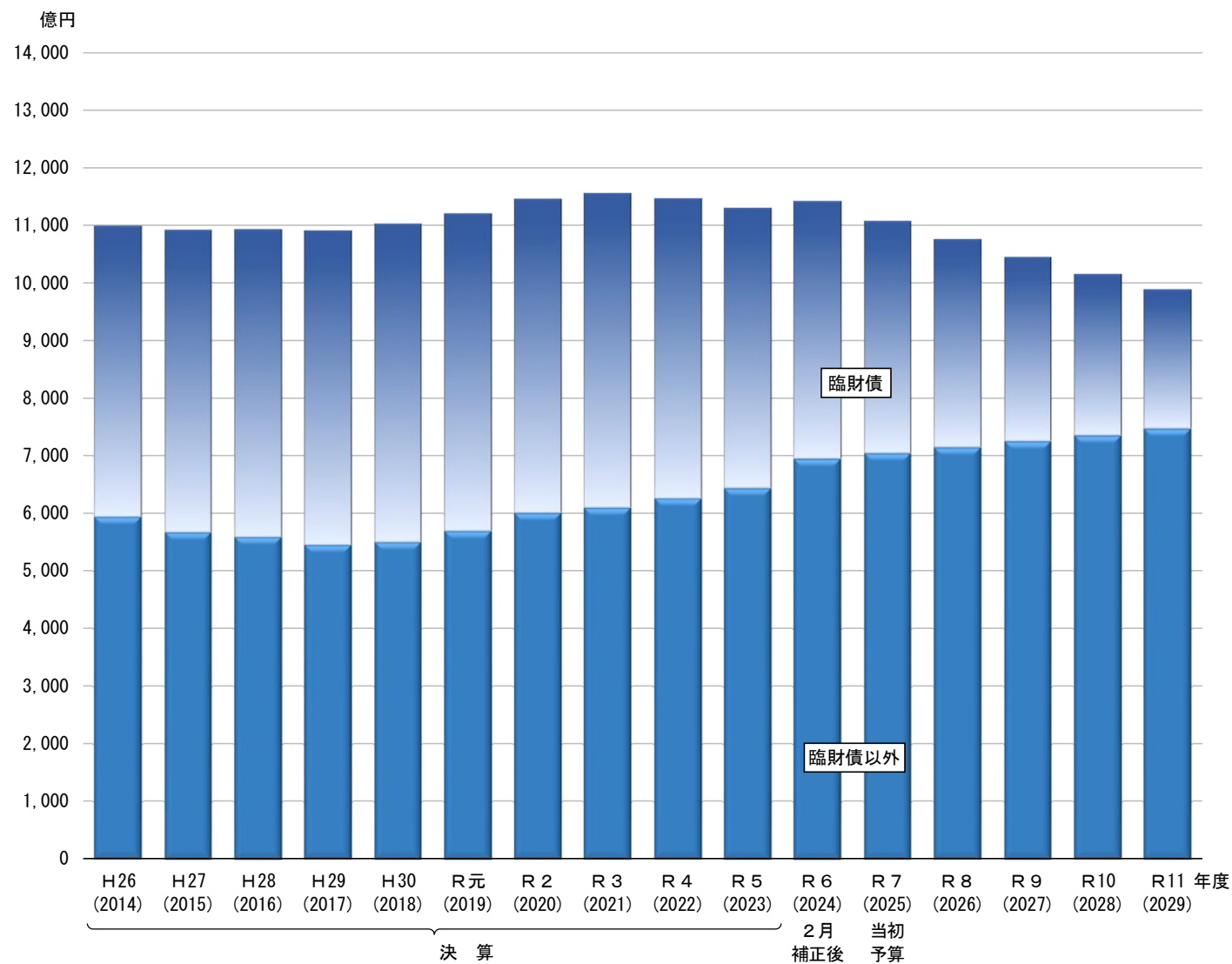
年度末県債残高見込み	11,081		10,751		10,455		10,155		9,884	
臨時財政対策債除き	7,051		7,143		7,259		7,358		7,471	

（注）端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	投資的経費	・ 公共事業費・災害復旧費等、その他建設事業費は、令和元年東日本台風に係る河川改良復旧事業費、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業費を除き、令和7(2025)年度当初予算の水準で推移するものとした。 ・ 大規模建設事業等関連経費は、公共施設等長寿命化対策経費等について、現時点における年次計画等を参考に試算した。
	職員費・退職手当等	・ 行革プランに基づく職員の増減、児童生徒数の増減に伴う教員の増減等を見込んだ。 ・ 定年の段階的な引上げに伴う影響を見込んだ。ただし、職員費については、職員の年齢構成の変化に伴う影響は含めていない。 ・ 人事委員会勧告等に基づく給与改定は、見込んでいない。
	公債費	・ 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額に係る元利償還金を加えて見込んだ。
	医療福祉関係経費	・ 高齢化の進行等を見込んで試算した。
	税交付金等	・ 税関連支出は、税収見合いで見込んだ。
	その他消費的経費	・ 一般行政費、県単貸付金等は、退職手当基金積立金等を除き、令和7(2025)年度当初予算の水準で推移するものとした。
歳 入 (一 般 財 源)	県税・地方消費税収入	・ 今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(R7.1.17)における名目成長率(ベースラインケース)を基に試算した。(2026:1.4%、2027:0.9%、2028:0.9%、2029:0.8%) ・ 税制改正の影響を見込んで試算した。
	地方交付税	・ 地方一般財源総額が令和7(2025)年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。
	地方譲与税等	・ 地方譲与税は、県税収入の動向を基に試算した。 ・ 地方特例交付金については、令和7(2025)年度当初予算の水準で推移するものとした。
	県債	・ 投資的経費の歳出見込額に基づき試算した。 ・ 臨時財政対策債及び退職手当債については、見込んでいない。

県債残高シミュレーション（令和7（2025）年2月試算）



（単位：億円）

年度	県債残高	（単位：億円）	
		臨財債	臨財債以外
H26 (2014)	10,988	5,041	5,947
H27 (2015)	10,919	5,242	5,677
H28 (2016)	10,928	5,335	5,593
H29 (2017)	10,908	5,451	5,457
H30 (2018)	11,025	5,521	5,504
R元 (2019)	11,208	5,509	5,699
R2 (2020)	11,452	5,439	6,013
R3 (2021)	11,558	5,456	6,102
R4 (2022)	11,464	5,203	6,261
R5 (2023)	11,306	4,863	6,443
R6 (2024)	11,420	4,469	6,951
R7 (2025)	11,081	4,030	7,051
R8 (2026)	10,751	3,608	7,143
R9 (2027)	10,455	3,196	7,259
R10 (2028)	10,155	2,797	7,358
R11 (2029)	9,884	2,413	7,471

- 1 令和8（2026）年度以降は、中期財政収支見込みによる。
- 2 今後の経済環境の変化や災害の発生状況等によって、大きく変動することがある。